異見達見

政策決定、まず従うのが民主主義

土居丈朗　慶応大学経済学部教授

消費税増税など国民の間で意見が激しく対立する政策課題が山積している。政府が何をすべきか具体的に言及せず批判するだけでは問題は解決しない。意見対立があっても、何らかの決定をしなければならない場合もある。その時には、民主主義のルールに従った意思決定を一旦認めるべきである。

消費税増税、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）、原発再稼働など、かつてないほど国民の間で意見が激しく対立する政策課題が山積する事態となっている。意見が対立することは避けられない。しかし、この対立をどう克服するかという視点が、目下我が国で大いに欠けているのではないか。

激しく対立する政策課題について、自らの意見を明確にするのはよい。しかし、自らの意見だけが容易に通る状況でもないのに、自らの意見に固執するあまり、反対意見に対して全く妥協を許さない態度で臨んで、果たして活路が開けるのだろうか。これは、政治家の態度だけではない。国民の側にも見受けられるだろう。極言すれば、現政権与党の基盤の弱さに付け込んで、まるでスケープゴートのように、彼らが提起する内容についてまずは悉（ことごと）く批判を浴びせる一方、建設的な対案をほとんど出さない態度といえよう。

現政権の対応には、改善すべき点は多々あるし、支持できないものもある。とはいえ政府は、たとえ対立が激しくとも、直面した政策課題について何らかの具体策を講じなければならない立場である。傍観したり、ためにする批判で時間を弄したりするわけにはいかない。政府の対応を批判し、それを改めさせることはありうべきことである。しかし、政府が何をなすべきかを具体的に言及しないで、単に批判するだけでは、政策課題の解決には役立たない。

例えば、消費税増税法案をめぐる３党合意についても、社会保障改革の具体策が先送りされたとして批判する側からは、消費税増税だけ先に決めたことを批判する割には、社会保障改革に対する建設的な具体策はあまり提案されていない。ＴＰＰ参加に反対する側からは、保護貿易の色彩が強い現行制度を維持する意見は出てくるものの、生産性の低い産業をどう立て直して日本経済を成長させるかという発展的な発想が乏しい。原発再稼働に反対する側からは、原発を再稼働しないならばどう電力供給を担保するか、建設的かつ現実的な対案がほとんど出てこない。あまつさえ、原発再稼働に反対しつつ電気料金の値上げにも反対するという、反対ばかりの態度さえ散見される。

さらに最近では、政府を強く批判して反対姿勢を示せば、政府は折れて自らの意見を聞き入れるだろうという態度が目につく。政府の弱腰な姿勢は困ったものだが、民主主義のルールに必ずしも従わない形で、非公式な方法で、政府の意思決定を妨げようとしては、我が国の統治に支障をきたしかねない。

こうした現状を打開するには、激しく対立する政策課題において、対立をどう克服するかがカギとなる。対立を克服するには、２つほど活路があるだろう。１つは、意見が対立するとしても、互いに建設的な議論を重ねて、歩み寄れるところはきちんと歩み寄って、合意点を見いだす作業・議論を行うことである。もちろん、実務的な作業は政策当局が行うとして、安易な妥協は望ましくないが、そうした合意形成の進め方を国民が是認することが求められる。一方の意見を排他的に主張し続け、一切の歩み寄りも許さないという原理主義的な対応では、政策課題の解決にらちが明かない。

もう１つは、意見の対立が容易に解消されない場合、それでも政策課題をめぐって何らかの決定をしなければならないならば、民主主義のルールに従った意思決定を認めることである。特に重要なのは、選挙や議会における民主主義のルールに従って一旦意思決定されれば、その決定に批判的な側もひとまず従うということである。

わが国では、政権交代がほとんどなかったせいか、選挙や議会での採決を「一発勝負」であるかのように見る向きが強い。つまり、一度決まると二度と覆せないかのように認識し、そうであるがために適時の民主主義的な意思決定を過度に躊躇（ちゅうちょ）する傾向がある。しかし、政権交代が起こりうる欧米諸国では、政権による都度都度の意思決定は、その時の多数派による決定とみなし、もしそれが不本意であれば次期選挙や次なる議会での採決の機会に改めるべきところを改めればよい、という認識が強い。だから、都度都度の意思決定に対して過剰に抵抗することは少ない。

一方の意見が少数派になりそうな情勢だと、少数派側から、議論が尽くされていないとして採決の延期を求める声が上がることが、わが国ではしばしばある。しかし、政策課題によっては、意思決定を先送りすること自体が国民全体に不利益をもたらすものもあり、その場合は早期に決定すべきである。そして、一旦決定されたならば、ひとまずはその決定に従うことが求められる。今我が国は政治的に過渡期とはいえ、変えたければ次の機会をうかがえばよい。

過度な妥協や拙速な決定を助長してはならないが、国民の間で意見が激しく対立したとしても、一定の方法で政策決定が行える政治的環境を整えることが急がれる。

関連ニュース

2012年６月25日付日本経済新聞朝刊１面

日本経済新聞社とテレビ東京が22～24日に共同で実施した世論調査で、民主党の小沢一郎元代表や一部議員が消費増税関連法案に反対し、離党の構えを示していることを「理解できない」とした回答が53%に上った。「理解できる」は38%だった。社会保障と税の一体改革をめぐる民主、自民、公明の３党合意について「評価する」は36%で「評価しない」の52%を下回った。

キーワード

■３党合意　消費税の増税を柱とする「社会保障と税の一体改革」関連法案の修正に関する民主・自民・公明３党の合意。消費税率の引き上げ幅や時期については当初の政府案を踏襲したが、公的年金など社会保障の抜本的な改革は結論を先送りした。３党合意に基づいて修正された法案は衆院で可決され、現在は参院で審議されている。

どい・たけろう　1993年阪大経卒、東大経済学博士。米カリフォルニア大サンディエゴ校客員研究員、財務省財務総合政策研究所主任研究官などを経て、2009年４月から現職。近著に「アリとキリギリスの日本経済入門」（ちくま文庫）。「地方債改革の経済学」（日本経済新聞出版社）は07年度の日経・経済図書文化賞、サントリー学芸賞をダブル受賞。国債、法人税と企業金融の研究にも取り組む。奈良県出身、41歳。